

平成22年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	高鍋町事務事業評価事業				開始年度	平成18年度	
基本目標	機動的で政策対応力の高い組織体制の整備				終了年度		
担当課(局)	政策推進課	担当係	財政経営係	記入者	新 朋子	評価者	森 弘道
21年度決算	0	千円	22年度予算	0	千円	事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
21年度人件費	1,676 千円		22年度人件費	1,735 千円		事業従事者数	0.23 人 0.24 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	業務の検証をすることで、その改善を自ら考え、より効率的・効果的な事務を執行し、住民への説明責任も果たせるようになる。また費用対効果の意識と、政策形成能力の向上を図る。
事業の内容	担当課で作成した評価表をもとに、委員会において担当者・評価者へのヒアリングを行い、当該事務事業の必要性等を精査する。

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# 廃止事業数	現在の施策等にそぐわないと思われる事業を廃止し、効率的な行政運営を狙うものだが、今回新たに「廃止」と判断した事業はなかった。
	2 縮小事業数	上記の目的で将来的な廃止にむけての事業があがった。
活動指標	3 予算削減額(対前年)	有効性等の伴わない事業を廃止することで財政の健全化につなげる目的だが、「廃止」した事業はなかった。
	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 評価事業数	各課提出の事業について、ヒアリングと評価を行う
	2 事業廃止提言数	事業の有効性等を精査し、事業の継続に疑義があるものについて廃止の提言を行う
	3 外部評価対象事業数	21年度よりはじまった外部評価委員会へあげることにより、外部的な評価を受ける機会を設ける。

◎達成状況

指標名		単位	20年度	21年度	22年度	
成果指標	廃止事業数	目標値	2	10	2	
		実績値	1	0		
		達成率	%	50.0%	0.0%	
	縮小事業数	目標値				2
		実績値		3	2	
		達成率	%			
予算削減額(対前年)	目標値		5,462,000	0		
	実績値		2,000,000	0		
	達成率	%	36.6%	0.0%		
活動指標	評価事業数	目標値	140	150	120	
		実績値	142	116		
		達成率	%	101.4%	77.3%	
	事業廃止提言数	目標値	10	10	2	
		実績値	8	0		
		達成率	%	80.0%	0.0%	
	外部評価対象事業数	目標値				12
		実績値			9	
		達成率	%			

◎事務事業の評価

妥当性(必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	行政事務の評価であり、事務の自己点検の意も込めているので、町で行うべき事業である。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	評価・検証を行うことで、何らかの問題点を見出すきっかけとなったり、行政の役割を考える機会となり、事業の縮小・拡充を提言することができた。 職員が事業評価への認識を高めることで、一層の成果向上が図れると考える。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	評価表作成には事務量や時間の負担が伴う。しかし、継続的に実施することで評価に慣れることとなり、結果的に効果が上がるものとする。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	外部評価を導入することにより、町民の意見を反映し、行政事務の一層の見直しができる。

事務事業名	高鍋町事務事業評価事業	担当課(局)	政策推進課
-------	-------------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	事務事業評価が総合計画の基本計画とリンクし、事業ごとの予算、決算、評価を一体的に把握できるようにしていきたい。	今後の方向性					
			事業の方向性	拡充			○	
				現状維持				
				縮小				
				廃止				
			廃止	縮小	現状維持	拡充		
			コスト					

事務事業評価委員会 評価欄	事業	拡充	◎事務量の増加につながらないよう、選定方法などの考慮が必要である。財政計画や総合計画実施計画のローリングとあわせてヒアリングを実施するシステムを構築していけば、新規事業・町単独事業の評価のみでよくなるのではないかと。 ※評価対象として馴染まない、という意見が複数あったため、次回以降に要検討。
	コスト	現状維持	